



品質の向上、規格の厳格化などを強調する
植村光一郎会長

畜事業参加やアグリネーチャー事業、アニマルウェルフェア認証マーク検討委員会、枝肉検討会などを実施していく。

総会の開会に当たりあいさつを述べた植村会長は、「前期3年間はいしらの後ろにある生産者の思いやこだわりを説いてきたが、今期からは、より東京都にかかわりを持ち、地域振興や観光との連携を強め、東京に行ってお目当ての『TOKYO X』を食べたい、あるいはお土産に買って帰りたい、そういう食材にしたいと考えている。すでに東京の多摩地区では、『TOKYO X』を使用した福生ドック、トウキョウX肉

うどんなどが名物となっており、さらに東京スカイツリーにも認定店として3社が出店。セントラルフーズ、井筒まい泉、ニュークイックがそれぞれ『TOKYO X』の加工品、豚カツ、精肉を販売する」と新たな販売戦略について報告。その上で、「低価格志向の中で認定店の中には他の畜産物と同じように価格の低減を図れないかという問題が数社から上がっているのは事実だが、『TOKYO X』はおいしさと「東京SBAQ」の理念に基づき管理を徹底し、その結果、販売量は今も決して減っていない。そして価格の低減化より、規格を厳しくし、より良いものを提供していくという考え方で、飼養管理の改善、飼養環境の見直し、(豚を作るのではなく)肉をつくるということの再認識を図り、枝肉検討会などを強化していく。もちろん規格の厳格化に当たっては農家に負担をかけるため、適正価格で買い取れる努力もしていく。生産面、販売面両面での規格の厳格化を行い、生産者と我々流通業者が団結し消費者のための『TOKYO X』を供給していく」とさらなる品質の向上、規格の厳格化などに取

組んでいくことを強調した。

また八王子食肉処理場の閉鎖問題について改めて経緯を説明し、「東京都家畜流通円滑化支援事業によって、現在は埼玉県和光市にある(株)アグリ・ワンで問題なくと畜処理が行われている。ご心配をお掛けしたことをお詫びする」と陳謝した。

規格の厳格化と規約改定については、まず、生産マニュアル遵守、「東京SBAQ」の四つの理念の遵守、バランスのとれた枝肉であり、「TOKYO X」の特徴があるロース芯が大きすぎないことなどを前提に、「第5、6肋骨でナイフを入れてロース断面、きめ、色沢、脂肪の色・質、脂肪沈着が5%以上であることなどの条件に合致しなければ『TOK

表1 <豚枝肉平均価格の算定および養豚補てん金単価>
平成23年度第4四半期(平成24年1月から3月分)

豚枝肉平均価格(平成24年1月から3月の中央卸売市場及び指定市場における「並」規格以上の重量加重平均価格)(A)	豚枝肉1kg当たり 398円
保証基準価格(B)	豚枝肉1kg当たり 460円
保証基準価格と豚枝肉平均価格の差額(C) ((A)-(B))	豚枝肉1kg当たり 62円
平成23年度第4四半期(平成24年1月~3月分)養豚補てん金単価(C)×0.8×77kg (10円未満切り捨て)	1頭当たり 3818円以内

変だろが、萎縮しないでがんばってこれというところで、酪畜、議連の先生方に応援していただいた。全国の養豚家がこのことを理解し、組織として政治活動も大事だということに改めて認識してもらいたい。これからPPPやカナダとのEPAなど厳しい問題が続く中で、すべての養豚生産者が汗をかき、資金を負担し合って対応していく必要がある。負担しなくとも利益が享受できるというのでは組織が弱体化してしまう」と訴えかけ、欧米や韓国で、チェックオフ制度の下で全生産者が出荷1頭ごとに一定の負担をして生産者運動を行っていることにも触れながら、組織活動の重要性、政治への働きかけの重要性を重ねて強調した。

稲吉弘之顧問理事も、「JPPAがあつたからこそ、今回のような措置ができた」と切り出し、全国肉豚の法制化に向けた考えを述べ、「全国肉豚は、現在はあくまでも年度単位の予算措置にすぎない。これを法制化しないと、予算がなくなったら事業は打ち切りとなる。今日は酪畜WTで発言を求められたので、『養豚経営安定法』などとして法制化していただくようお願いした。酪畜の

先生方からも、養豚議連の先生方からも、非常に前向きにフォローする発言をいただいた」と報告した。

なお24年度については、全国肉豚の予算額が99億6600万円、生産者積立金が1頭当たり700円、国と合わせて1400円に設定されている。これについて道休氏は「差額はほぼ出ない見込み」と述べると

出荷目標9500頭、規格厳格化など取り組む TOKYO X-Association 通常総会

TOKYO X-Association(植村光一郎会長、(株)ミートコンパニオン常務執行役員)は5月17日、東京都八王子旭町の京王プラザホテル八王子で、平成24年度の通常総会を開き、23年度事業報告、24年度事業計画、役員改選などを原案通り可決・承認した。

北京黒豚、イギリス系黒豚、デュロック種を交配させて作出した「TOKYO X」は、上質の赤身と脂肪がほどよく混ざった肉質が特徴で、平成11年秋から出荷が始まり、生産者組織として「TOKYO X生産者組合」(中村豊組合長)が組織され、現在、都内12戸、都外

16戸の養豚農家によって、「安全性(Safety)」「生命力学(Biotics)」「動物福祉(Animal welfare)」「品質(Quality)」の四つの理念を持つ「東京SBAQ」の考え方に基づき飼育されている。その流通組織である「TOKYO X-Association」は設立13周年を迎え、食品流通企業などの会員数は現在109社・263店舗にまで拡大した。そして平成23年度の出荷実績8815頭に対して24年度は9500頭を目標に掲げ、共同生産出荷に関する協議や枝肉目合わせ会、トレーサビリティ検討委員会などを実施するとともに、「TOKYO X」を通じた食

ともに、「これからの市場動向などを注視しながら、我々WTとしてもしっかり対応したいと思う。その上で養豚家の皆さんには安全・安心な国産豚肉を生産していただく、そして養豚産業の将来に希望の持てる体制も作っていくのが我々政治の責務であると思っています」と述べた。

1台で2役 ローリング・スクリーン

価格は最低、能力最高!

固液分離機
汚泥処理機

SGSC300-2型
(処理量)
固液分離
毎分400ℓ~800ℓ
汚泥処理
毎分50ℓ~80ℓ

用途
養豚し尿、畜産し尿、浄化槽、各種廃水施設の固液分離と生汚泥、余剰汚泥等の連続処理。機種により処理量(毎分)300ℓ~2,000ℓ。メッシュ(目開き)指定により如何様にも出来ます。

材質
オールSUS304

効果
目詰まりも少なく、分離したSS、汚泥等は、内蔵スクリーンにより、すみやかに前へ排出されます。

機構
簡車でどなたでも使用できます。動力は400W以下です。

その他、生糞絞り機、ローレッターもあります。
豚糞、生糞も簡単に堆肥化出来ます。
使用条件により、各種各様に製作致します。
(皇カタログ)

イワセ鉄工株式会社
〒475-0813 愛知県半田市東浜町1-6
TEL (0569) 21-1107 FAX (0569) 21-1165

『Y O X』にはならない」と植村会長が説明。買受の規約についても、総菜や加工品向けられるものあることから、これまでも正肉納入単価の1%に当たる1キログラム当たり13円を徴収していたが、さらに加工用原料肉については1キログラム当たり13円を納入金に付加して徴収することとなった。

来賓のあいさつでは、東京都農林水産振興財団の斎藤彦明事業課長が、「平成23年度の『T O K Y O X』の出荷頭数は前年度を374頭上回る8815頭であったが、今後は生産面などで規格を厳しくしていくこともあり、生産量を容易には伸ばすことはできない。現在、当財団が雄雌85頭ずつの維持群を保有し、これで系統を維持し、生産現場に指導員を派遣しており、今後、増産ということになってもしっかり対応できる。さらに凍結精液を使った人工授精、凍結授精卵の移植技術を使い、長期かつ安定的に系統を維持していきたい。また『T O K Y O X』の安全・安心とトレーサビリティのデータの取りまとめを行っており、ブランド保護の観点から、DNA鑑定を今年も引き続き行うこととしており、

『T O K Y O X』の独自のおいしさや肉質の評価についてもさらに研究を行っていく」と述べるとともに、長年のブランド展開の中でライバルも増えており、生産・流通業者協力のもとブランド力の強化にも取り組んでいかなければならないことを付言した。

役員の改選では植村会長以下、副会長に糸瀬好弘(株)三越伊勢丹フードサービス取締役製造部長)、理事に中村敏章(株)人形長今半精肉総菜部課長)、佐藤浩一(株)京王プラザホテル八王子事業部総料理長)、小林和人(株)大多摩ハム小林商店社長、北村陽三(株)セントラルフーズ生産統括部原料部部長)、林実(合)西友食品二部畜産担当ダイレクター)、監事・書記長に大根田豊(株)ミートコンパニオンミートパッカー部部長)、監事・書記に荒川政信(株)ミートコンパニオンプレミアムポーク課課長)、小石隆二(株)日本カイハツミート製造課ポーク課長)の各氏が選任された。

記念講演会では、羊のような豚として有名なハンガリーの在来種で国宝となっている「マンガリツァ」の加工品などを製造、販売するピッ

クサラミハンガリー(株)東京事務所・東京都港区西新橋)のパラノビックス・ノベルト氏により、世界一の脂肪率や黒い蹄を持っている「マンガリツァ」の特徴や給与されている飼料の内容、肉の栄養価など解説さ

TPP交渉参加表明阻止で集会相次ぐ 情報開示、国民的議論まだ不十分と主張

野田佳彦首相の訪米、オバマ大統領との日米首脳会談を前に、環太平洋連携協定(TPP)交渉参加に反対する国会議員や、国内の農業団体、消費者・市民グループの集会が都内で相次いで開催されている。

4月24日、東京・永田町の衆議院第一議員会館で開かれた「訪米時のTPP交渉参加表明に反対する議員集会」には与野党の国会議員約300人(本人出席191人)が出席。情報開示や国民的議論が十分でない中、「間違った政治判断で交渉参加を表明することには反対」と決議した。

25日には、JAGグループ、消費者団体など8団体が主催する「TPPから日本の食と暮らし・いのちを守る『交渉参加表明』を阻止する国民

れた。その後、植村会長が英国やフランスなど欧州でのオーガニック豚肉などの販売風景を紹介しながら、食育やアニマルウェルフェアの重要性を改めて強調した。

集会」が東京・千代田区の日比谷野外音楽堂で開かれ、農業者や消費者など約4000人(主催者発表)が参加。この日は夕方から同会場で、市民グループによる1万人集会(STOP TPP!! 1万人キャンドル集会)が行われたほか、日本の畜産ネットワークも内幸町の富国生命ビル大会議室で「TPP断固反対全国畜産集会」を開き、TPP交渉への参加反対と、野田首相が交渉参加表明を行うことがないよう強く求める特別決議を採択した。

国民集会では、主催者を代表して萬歳章実行委員長(JA全中会長)が決意表明。JA全青協の牟田天平会長、宮城県生協連の加藤房子常務、JF全国漁青連の角好美会長、主婦連合会の佐野真理子事務局長、沖縄